

2017年度決算について（概括）

2017年度は、大学の定員割れを要因とした厳しい財務状況が続く中、安定した財政運営を図るべく、人事・給与制度の抜本的な見直しに着手するとともに、教職員の理解をうけ賞与の臨時的削減措置を実施するなど経費の削減に取り組んでまいりました。一方、2018年度からスタートする大学改組にむけ、安心・安全で快適な施設・設備等への投資を積極化させ、教育環境の整備に努めてまいりました。結果として、当年度の資金収支差額は、18百万円の黒字となり、翌年度繰越支払資金は前年度並みの確保ができました。

2016年10月から取扱を開始した「創立130周年記念募金」について、同窓生、関係者の方々からのご支援をいただいております。この活動を継続するとともに、2018年度を初年度とする第2次中期計画に基づき、財務改善方策の着実な実行により、収支均衡のとれた安定的な学校運営を行ってまいります。

以下2017年度決算について財務三表に沿って概括します。

1. 資金収支について

資金収支計算書は当該年度に行なった教育研究活動およびこれに付随する活動の全ての収入と支出の内容及び、支払資金(現金・預金)の顛末を明らかにするもので、企業会計ではキャッシュフロー計算書に相当するものです。

(1) 収入の部

法人全体では、資金収入合計3,217,016千円に前年度繰越支払資金1,141,367千円を加えた収入の部合計は4,358,383千円でした。学生生徒等納付金収入については、ほぼ予算通りとなっておりますが、大学の定員割れが影響し、前年度決算と比較すると△134,593千円と大きな減収となっております。また、補助金収入については、大学においては、学部定員未充足等による減額割合増大により経常費補助金が大きく減少しましたが、施設整備費補助金を獲得したことから、法人全体としての補助金収入は予算を14百万円上回り、ほぼ前年と同額の587,278千円となりました。

このほか、寄付金収入については、130周年記念募金の募集を継続しており、実績は予算をやや上回る55,596千円となり、前年度に引続き収入部門増加の要因となりました。また、大学の2018年度新入学者数が、392名となり定員を大きく上回ったことから、前受金収入が前年対比70百万円増加し390,465千円となりました。

以上の結果、収入合計額は、予算を38,321千円上回る4,358,383千円となりました。

(2) 支出の部

資金支出合計は、予算対比△53,337千円の3,198,046円となりました。

人件費につきましては、2,036,557千円でほぼ予算通りとなり、前年対比△59,685千円となりました。2017年度は人件費の臨時的削減措置を実施しましたが、退職者増加に伴う、退職金支出額が前年対比118百万円増加の205百万円となったことが大きくは減少しなかった要因です。

教育研究経費支出につきましては、479,431千円となり、予算を7百万円下回り、前年対比10百万円の増加となっています。また、管理経費につきましては、245,665千円となり、予算を18百万円下回り、前年対比9百万円の増加となっています。この要因は大学の学部改組及び、学生募集にかかる広報広告活動を強化したことによるものです。

借入金利息支出は、前年度に借換えを実施したことによる金利削減効果により、前年を大きく下回る11,549千円となっております。

施設関係支出につきましては、学生・生徒等の安心・安全で快適な教育環境の整備に努めた結果、前年対比172百万円増加の174,909千円となりました。具体的には、大学のランバスホールの天井改修工事やヒノハラホールの全館トイレの洋式化工事を実施しました。設備関係支出は教育研究用機器備品の更新等、環境整備を積極的に行なった結果、予算を8百万円上回る65,109千円となりました。

資産運用支出については、2017年度から中高体育館の建替えを目的とした、減価償却引当特定資産の繰入を再開したことから、50,634千円となりました。

以上の結果から、翌年度繰越支払資金は前年対比18,970千円増加の1,160,337千円となりました。

2. 事業活動収支について

事業活動収支計算書は当該年度に行なった教育研究活動に必要な諸経費の支出と収入から基本金組入額を控除した収支の均衡状態を明らかにし、経営状態を表すもので、企業会計では損益計算書に相当するものです。

(1) 教育活動収支

教育活動収入の合計は、3,085,299千円で、予算対比では上回っておりますが、大学の学生数の減少により、学納金収入が前年対比△134百万円となり引き続き厳しい決算となっています。また、教育活動支出では、前年対比△83百万円の3,193,139千円となっています。このうち退職引当金繰入を含めた人件費総額は、前年対比△99百万円の2,027,463千円となりましたが、経常収入に占める人件費比率は65.7%と高止まりしており、教育活動収支差額△107,840千円の主な要因となっています。

教育研究経費 909,993 千円、管理経費 255,676 千円のうち減価償却額は 439,822 千円となっています。他の収入、支出の内訳については、資金収支と重複しますので省略します。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は受取利息 1,841 千円で、教育活動外支出は借入金利息 11,549 千円となり教育活動外収支差額は△9,708 千円となっています。

教育活動収支差額を合算した経常的な収支状況である経常収支差額は、△117,549 千円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、施設設備費補助金 42,956 千円と施設設備特別寄付金等を合計した 50,092 千円で、特別収支差額は 46,513 千円となっています。

(4) 基本金組入前当年度収支差額（経常収支＋特別収支）

基本金組入余力がどの程度あるのかを表す当年度収支差額は△71,035 千円となり厳しい財政状況となっています。

(5) 基本金組入額

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れであり、357,197 千円を計上しています。過年度に整備した施設の借入金の返済による組入 151,380 千円や当年度中に行った建物・構築物の改修工事、教育研究用機器備品等の購入による増加額 205,817 千円を組入れたものです。

(6) 当年度収支差額

基本金組入額を加えた当年度収支差額は、△428,232 千円で、翌年度繰越収支差額は△10,141,701 千円となりました。

3. 貸借対照表について

当該年度末における資産、負債の内容、純資産の額を明らかにするもので、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表しています。

(1) 資産の部

① 固定資産

[有形固定資産] は前年対比 207,988 千円減少しました。

建物： $\Delta 163,590$ 千円減

主な要因 当期増加額 167,102 千円、当期減価償却額 330,692 千円

構築物： $\Delta 18,858$ 千円

主な要因 当期増加額 7,807 千円、 当期減価償却額 26,665 千円

教育研究用機器備品： $\Delta 24,244$ 千円

主な要因 当期購入等 49,996 千円、廃棄 31,702 千円

当期減価償却 42,538 千円

その他： 管理用機器備品、車両が減価償却により、 $\Delta 2,926$ 千円、図書購入による増加 1,630 千円 となっています。

[特定資産]

減価償却引当特定資産の組入れと第 3 号基本金引当特定資産の運用収益組入れにより 50,120 千円増加しました。

[その他の固定資産]

貸与奨学金の返済等により長期貸付金が $\Delta 7,014$ 千円減少、大学の学習支援システムのソフトウェアの導入により 9,987 千円増加等により、2,916 千円増加しました。

② 流動資産

法人全体では、106,004 千円増加しました。

主な要因としては資金収支差額の黒字により現金預金残高が 18,970 千円増加したことと私学退職財団等からの交付金にかかる未収入金が 91,787 千円増加したことによるものです。

以上の結果、資産の部合計額は、前年対比 $\Delta 48,948$ 千円の 11,199,962 千円となりました。

(2) 負債の部

① 固定負債は $\Delta 128,158$ 千円となりました。

主な要因 長期借入金残高 $\Delta 123,880$ 千円 退職給与引当金 $\Delta 9,947$ 千円

② 流動負債は 150,244 千円増加となりました。

主な要因 短期借入金△47,500 千円、未払金 133,635 千円増加
前受金 70,194 千円増加

③ 負債の部合計

22,087 千円増加の 3,336,530 千円となりました。

(3) 純資産の部

① 基本金は当年度組入等により 357,197 千円増加の 18,005,134 千円となりました。

[第 1 号基本金] 357,077 千円組入増加

固定資産取得増加や 2017 年度中に支払の借入返済および未払金支払に係る組入から除去に伴う基本金額を差引した額

[第 3 号基本金] 120 千円組入増加

特定資産運用収益を今年度組入れた額

② 繰越収支差額

[翌年度繰越収支差額]

資産合計 11,199,962 千円— (負債合計 3,336,530 千円+基本金合計 18,005,134 千円) = △10,141,701 千円

以上の結果、基本金から翌年度繰越収支差額を減算した純資産の部合計額は、前年対比△71,035 千円の 7,863,433 千円となりました。